

原発とコミュニケーション

—東電原発事件をめぐる—

平井 朗

東京電力福島第一原発事故の被災地、被害者を中心に原発、放射能、被曝、避難、補償、帰還などをめぐって分断が広がっている。発生後7年を経て多くの地域で避難指示が解除、帰還が進められるなか分断はむしろ深まり、人びとは放射能について口を閉ざすようになった。水俣病事件と同様の巨大産業公害「東電原発事件」のなかで暴力と化したコミュニケーション状況を、開発主義から脱却する環境平和学の視点から洗い直す。

はじめに

3.11東電原発事件ⁱは広範で深刻な被害をもたらしただけでなく、それまで存在しながらわれわれが見過ごしてきた原発という存在そのもの、さらに原発を成立させ利用してきた社会に組み込まれた構造的暴力を白日の下にさらけ出した。本稿では、なかでも日本社会、地域社会、原発事件の被害者を分断し、コミュニケーションを暴力に変えた構造を、開発主義ⁱⁱから脱却する平和学の視点から考察する。

原子力による電力はそれを大量消費する首都圏とは遠く離れた福島県や新潟県で生産されている。遠距離送電の非効率性は周知のことでありながら、そのような立地が行われ、結果として都会の人間の物質的に豊かな生活や経済成長と引き換えに、原発周辺の住民の住む場所や生業のようなサブシステム（生存基盤）を奪う不条理な（自分たちに責任のない）苦痛を与えた。これは、高度経済成長のために甚大な被害を押しつけられた水俣と同じ産業公害事件、つまり、開発主義の暴力である。

事件直後は、人びとの間で立地地域の避難者（被害者）への共感とともに、脱原発の声も高まり、浜岡原発を皮切りに全国の原発が次々と停止するに至った。しかし、避難期間が長引くにつれ、東日本に住む住民、また日本住民すべてにかかわる問題であるという危機感や共感が薄れ、もう終わったことであるかのような雰囲気の中、一部の原発は再稼働されてきた。

原発をめぐるコミュニケーションのなかでも、同じ被害者同士のコミュニケーションにおいて、放射能が安全か危険か、避難するかしないか、という二項対立が激化し、コミュニケーションにより分断が生じ、コミュニケーションが暴力となってしまう。



飯舘村の写真（「除染」された田の隣に積み上げられたフレコンバッグの山）

2012年4月からの避難区域の「帰還困難区域」「居住制限区域」「避難指示解除準備区域」の3区分再編の線引きがさらなる分断を作り出した。被害者が「避難を続ける」のか、「移住する」のか、「帰還」するのかの苦渋の選択を迫られ、避難区域にされなかった地域に住み続けた人びとや自主避難者などの間に、原発や放射能に関するコミュニケーションの暴力と分断を引き起こしている。一方、各地で避難指示が順次解除されるのに合わせて、自主避難者への住宅支援が2017年3月末には打ち切られ、避難地に残ることは「自己責任」とされた。そのため多くの避難者が生活困窮状態に追いやられ、また意志に反して帰還せざるを得ない人びとも出ている。

その中で、帰還困難区域を除いた旧避難指示解除準備区域（2017年4月までにはほぼ避難指示解除）や居住制限区域ではリスクコミュニケーション活動が行われてきた。学校での放射線教育に代表される「放射線を正しく恐れる」コミュニケーションである。鬼頭秀一（2013）が、被害者を「不信と対立の下に陥れ、放射線被曝の通減化どころか、身体的にも精神的に大きなリスクを抱えざるを得ない状態に追い込んだ」というリスクコミュニケーションが広く行われてきたのはなぜなのか。人びとが知りたい情報を隠蔽しながら、安全言説を広めている専門家の役割に注目して、原発や放射能をめぐるコミュニケーションの暴力とその過程に注目する。

1. 原発とリスクコミュニケーション

1-1 リスクコミュニケーションとは

そもそも専門家が「リスクを定量的に評価したデータを

ⁱ 2011年3月に起こった原発災害は、いまだ全容・原因が解明されていないが、単なる事故ではなく、企業や行政の不作為・無責任、安全風説の流布など、産業公害事件と同様の開発主義と結びついた構造的原因を持つ。そのため、筆者は「原発事故」ではなく、「原発事件」と呼称する。

ⁱⁱ 経済開発こそが最も重要でかつ達成可能な政策目標であるとする「開発パラダイム」を前提とし、開発を諸政策の最優先目標にかかげて国家的動員をはかるイデオロギー。開発最優先という意味あいから、開発至上主義ともよばれる。（横山, 2002）

しかし、続発した産業公害事件、スリーマイル島やチェルノブイリ等の原発事故は、行政、企業、何より専門家の信用を失墜させ、米国学術研究会議（National Research Council: NRC）は1989年、リスコミを「個人、機関、集団間での情報や意見のやりとりの相互作用的過程」（NRC, 1989）と再定義した。住民も当事者としてリスクを知り、判断し、決定する権利があるという考えに基づくものであり、この新しいリスコミの考え方は「共考」（木下, 1977）として日本に紹介された。しかし、情報を提供する、リスコミを実施する側が「共考」を理解することはなく、このようなリスコミは日本で行われてこなかった。

原発事件直後2011年3月19日に福島県放射線リスク管理アドバイザーに就任した山下俊一は、3月21日、福島市での講演会で「放射線の影響は、実はニコニコ笑ってる人には来ません。クヨクヨしてる人に来ます」と述べたことで知られるが、その後も県内各地をパターンリズムむき出しの態度で「心配いりません」と講演して回った。これが東電原発事件被害者に対する実質的なリスクミの始まりだったが、この時点から既に「共考のリスクミ」ではなく「説得と教育のリスクミ」だったといえる。

全村避難が続いていた飯館村でも、2012年8月にリスクコミュニケーション養成講座を開催、11月28日、松川第一仮設住宅集会所で、中川恵一東大准教授を講師に「放射線と村民の生活」と題した健康リスクコミュニケーション講演会が開催された。並行して、写真の『壁新聞』がリスクコミュニケーション推進委員会によって発行され、避難中の飯館村民に配布された。ここでも中川医師の発言を裏打ちするように「100ミリシーベルトまでは安全です」(『壁新聞』第一号)「(放射線の) 害があるとしたら、がんの危険がわずかに高まることだけです！」(同、第三号)「(内部被ばくと外部被ばく) 同じ数値なら、健康影響はいずれも同じです」(同、第五号)「(放射線の危険は) 実効線量100ミリシーベルトで、喫煙や野菜不足くらいです」(同、第六号)のような一方的な言説が流布された。しかし、これらのリスクミは帰還促進の「スリコミ」だという村民の批判もあり、推進する村長と村民の間の齟齬が拡大した。

先述のように、米国NRC (National Research Council) によってリスコミの再定義が行われたにもかかわらず、日本の放射線の健康領域では1990年代以降も「説得」と「教

飯舘村民に配布された『壁新聞』第3号（2012年11月20日）

リスクにおけるパターナリズム、リスク判断における多元性の無視（健康リスク以外のリスクの無視）という2つの中心的問題が放置され、正しい（と専門家が思っている）科学的知識の一方的なスリコミ、洗脳が行われたために、逆に人びとの不信感は増し、受け入れる人びとと受け入れない人びととを分断した。

空間線量年間1ミリシーベルト以下という除染基準達成が困難となり、年間20ミリシーベルトの地に帰還して一般人が生活するという、国・環境省自身の基準にも、放射線

管理区域を定めた法令にも反するダブルスタンダードを強行することとなった。さらに線量管理は個人がガラスバッジによって行うこととする環境省方針のために、「住民参加」の名の下に放射線防護を「自己責任」とすることが必要となった。

そのなかで住民自主を謳って登場した「福島のエートス」は、ロシャルとも政府とも関係ないと称して活動を行っている。しかしそれを通して、住民自身によって住民を放射能汚染地域に縛りつける先鋒の役割を担っているとの批判を受け、地域住民のなかにさらなる対立・分断を生じさせている。

これらリスクミによって生じた被害住民の分断は、構造的暴力としての原発事件によって生み出されたコミュニケーションの暴力であり、放射線被曝の低減に逆行するものでもある。

2. 被害者が直面するコミュニケーション分断

2-1 避難者内部の分断

避難指示解除によって避難者としてカウントされなくなったが、現在も福島県内外に実質8万人程が避難が続いている。①先述の区域再編によって生じた賠償格差、②住宅支援終了による帰還急迫のなかでの線量低減の地域格差、③避難者の年齢、社会経済条件の違い、等によって避難者を含む被害者が分断されている。

しかも、避難を続けること自体が風評被害を生み、復興の妨げとなると非難されることから、避難者に限らず被災地に留まった被害者の中でも「自制と閉塞」（除本〔2015, p.10〕）の状況が生じている。

2-2 分断の実際

被害者には「『いのちか生活か』という極端な選択」が迫られているという意識があるという。被災地の住民の中には、自らを被害者と認めたくない人もいて、さらなる放射能への意識の格差を生んでいる。意識の格差は親族内、夫婦間ではより深刻で、離婚・家庭崩壊の例も少なくない。

母子避難を続けるある主婦は「もう自分自身が風評になってしまったように感じる」と言う。原発被災地では放射能についてのコミュニケーションが閉ざされている。

2-3 被害者運動内での分断

分断は、被害者運動の中にも存在する。脱被曝、避難の権利など避難者の視点を強調する人びとの一方で、滞在者（残った人）の視点を強調する人びとは脱原発を中心に主張する。

「生業訴訟」第14回口頭弁論で中谷内原告側証人は、被害が回復されない現状の長期化の中で、意識の中の放射能の存在が、避難者の中では大きくなり、滞在者では小さくなり、放置するとそのズレ、齟齬がどんどん大きくなると指摘した。この「放射能の心理的作用」も、状況の不安定なままでの長期化に起因するコミュニケーションの暴力といえよう。

3. 原発をめぐるコミュニケーションと開発主義

原発をめぐるコミュニケーションの暴力は、開発主義の暴力である。ここでは、脱開発主義の環境平和学に基づく脱開発コミュニケーションの視点から考察する。

3-1 開発コミュニケーションと脱開発コミュニケーション

次の図に示すように、一般的にコミュニケーションと理解される領域に、二つの相反する方向性を持ったベクトルが同時に存在することがハーバーマスやフレイレなどの論者によって議論されてきた。筆者はJICAやNGOによる国際協力事業に従事し、第三世界でのさまざまな開発援助プロジェクトで、IEC（教育・普及・広報）専門家として開発を促進するコミュニケーション活動を実施してきた。その分析から、コミュニケーションの中に開発主義の暴力を増やすベクトル（＝開発コミュニケーション）が存在する一方で、それとは逆方向の、ハーバーマスのいう了解志向的なコミュニケーション的行為、フレイレのいう水平の伝え合いであるコムカシオンに重なるベクトル（＝脱開発コミュニケーション）が存在することを発見し、それらを定義した（平井〔2005, P.134-138〕）。

水俣病同様の巨大産業公害事件であり開発主義の暴力としての東電原発事件をめぐるコミュニケーションを、脱開発コミュニケーション概念を使って考察する。

3-2 自力更生と脱開発コミュニケーション

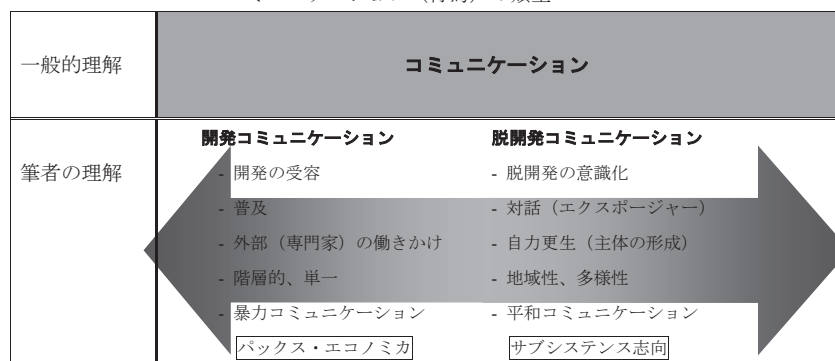
原発事件の被害地域で行われている放射線教育とは、専門家による垂直方向で、「安全」という結論を住民に受容させるためのリスクミであり、まさに開発コミュニケーションである。さらに説得と教育のリスクミだけでは不足に「福島のエートス」のような住民参加による住民の分断という、暴力を増やすコミュニケーションも存在する。

水俣病被害者互助会の佐藤英樹会長は、水俣と福島が「悪い経験」「悪い教訓」でつなげられようとしていると懸念する。水俣ではこの半世紀余の間に、さまざまな制度が同じ被害者を切り分け、さまざまな言説が分断を作り出してきた。水俣病被害者と原発事件被害者の中で、ともに分断、対立、沈黙が起こっているのはなぜか。開発コミュニケーションによって開発主義が被害者に内面化され、故郷や生業の喪失のように不可逆なサブシステムの剥奪を回復せよという正当な要求がカネで黙らされ、仕方がないことと思わせられているからではないのか。

これらの暴力を増やす開発コミュニケーションを脱開発コミュニケーションに転換するためには、被害者による暴力克服の自力更生が必要だ。しかし、開発主義の暴力を生み出す構造は個々の被害者と比べて極めて強大なので、被害者だけでなく立場の異なる市民との連帯が必要である。

水俣市立水俣病資料館語り部の会の緒方正実会長は「水俣の最大の失敗は住民同士が傷つけあったことで、それを繰り返してはならないことを福島の人たちに伝えたい」と語り、福島をしばしば訪れて原発事件被害者との交流を続けている。このような連帯のコミュニケーションや自力更

コミュニケーション（行為）の類型



出典：（平井[2005, p.136]）

生の主体を形成するコミュニケーションが、開発主義の暴力を縮減する脱開発コミュニケーションとなるのである。

おわりに

放射線リスクというのが、そのリスク／危険を受容させられるものと、リスク／危険によって得られる利益を得るのは異なり、さらに双方の権力や経済力は圧倒的に非対称である。

したがって、原発を巡るコミュニケーションの暴力を縮減するためには、まず被害者自身が被害者であることを意識化し、暴力に立ち向かう自力更生の主体を形成することが必要である。事件後7年を経て、福島原発訴訟団などをはじめとする「ひだんれん」「原発訴訟全国連」などの活動、飯館村の長谷川健一さんらの映画制作や、いいたてネットワークの「届け！避難者の声プロジェクト」など、被害者自身によるコミュニケーション発信がますます盛んになっている。一方で、同じ開発主義の暴力被害者である水俣病患者、被害者との連帯のコミュニケーションも続いている。

このような脱開発コミュニケーションが、行政に起因する水俣病の「悪い経験」「悪い教訓」でもある東電原発事件のコミュニケーションの暴力を克服する営為となる。さらには、原発事件の責任を問う刑事裁判、賠償を求める民事裁判、ADRを闘う「良い経験」「良い教訓」となるのである。

事件1年後位から「風評被害」という言葉が聞かれるようになり、2015年には福島県に風評・風化対策監が置かれた。第2章で「避難を続けることが風評を生む」とされるコミュニケーションの暴力を述べたが、現在も被害地域で放射能について発言すること自体が「風評」「復興の妨げ」と言われて封殺される暴力が続いている。今後はコミュニケーションを「風評」と呼んで歪め破壊する構造をさらに明らかにしていきたい。

【参考文献】

- 平井 朗（2005）．「サブシステム志向のコミュニケーション」郭洋春・戸崎純・横山正樹編『環境平和学—サブシステムの危機にどう立ち向かうか』法律文化社。
- 平井 朗（2010）．「コミュニケーションと平和—フィリピンにおける民衆自立運動の事例から」『平和研究』35

号,147-165頁．日本平和学会。

平川秀幸（2011）．「個人・組織・社会の協働のための『参加型手法』」平川秀幸・土田昭司・土屋智子（編）『リスクコミュニケーション論』大阪大学出版会。

イリッチ, I. (1979). 『エネルギーと公正』 晶文社

木下富雄（1977）．「科学技術と人間の共生—リスクコミュニケーションの思想と技術」有福考岳（編著）『環境としての自然』京都大学出版会。

鬼頭秀一(2013)．「原発災害とリスクコミュニケーション」飯館村放射能エコロジー研究会・東京シンポジウム(2013年3月30日) レジューメ．http://iitate-sora.net/wp-content/uploads/2012/08/06_kitoh.pdf

文部科学省（2013）．「リスクコミュニケーションの推進にあたっての重要事項」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/064/attach/1342798.htm

日本NUS（2013）．『平成24年度 原子力災害影響調査等事業（放射線による健康不安の軽減等に資する人材育成事業及び純民参加型プログラムの開発）報告書』http://clearinghouse.main.jp/web/env_0014.pdf

柴田義貞（2012）．『放射線リスクコミュニケーション—健康影響を正しく理解するために』長崎新聞社。

島藺進（2013）．『つくられた放射線「安全」論—科学が道を踏みはずすとき』河出書房新社。

土屋智子（2011）．「リスクコミュニケーションの実践方法—計画策定から実施・評価のプロセスと課題」平川秀幸・土田昭司・土屋智子（編）『リスクコミュニケーション論』大阪大学出版会。

除本理史（2015）．「不均衡な復興とは何か」除本理史・渡辺淑彦（編）『原発災害はなぜ不均衡な復興をもたらすのか』ミネルヴァ書房。

横山正樹（2002）．「『開発パラダイム』から『平和パラダイム』へ」戸崎純・横山正樹（編）『環境を平和学する—「持続可能な開発」からサブシステム志向へ』法律文化社。

平井 朗（ひらい・あきら）立教大学経済学部兼任講師。異文化コミュニケーション研究科元特任教授。フェリス学院大学博士（国際交流）。平和学、開発コミュニケーション。フィリピン、福島県周辺などでエクスポージャー研究を行う。日本平和学会理事、環境・平和分科会共同代表。